

◆シリーズ／地方版図柄入りナンバープレート促進のために

### 地方版図柄入りナンバープレートから、 地域の人々の熱意を感じ取る 42

衆議院議員 逢沢 一郎  
(自由民主党自動車整備議員連盟会長・オートバイ議員連盟会長・バス議員連盟会長)



### ナンバープレートを通して、 いかなる社会メッセージを出すのか 48

参議院議員 有村 治子



◆内閣府国際平和協力政策最前線 54

### わが国の国際平和協力活動の現状と課題

内閣府国際平和協力本部事務局参事官 植草 泰彦



◆経済産業省素材産業政策最前線 60

### 素材産業の国際競争力強化とCN、GX実現に向けた取り組み

経済産業省製造産業局素材産業課長 土屋 博史



◆日本近代化遺構視察レポート 90

### 「東京湾第二海堡」から、わが国近代史の一面に思いを馳せる

## PATROL

官邸/内閣府	6
石破 茂/平 将明 城内 実/新井ゆたか	
総務省	8
村上誠一郎/豊嶋 基暢 湯本 博信/池田 達雄	
法務省	10
鈴木 馨祐/丸山 秀治	
外務省	11
岩屋 毅/梌 博行	
財務省	12
加藤 勝信/宇波 弘貴	
金融庁	13
井藤 英樹/油布 志行	
文部科学省	14
あべ 俊子/茂里 毅 米田 あゆ/江尻 省	
厚生労働省	16
福岡 資暦/黒田 秀郎 鹿沼 均/間 隆一郎	
農林水産省	18
三野 敏克/山本 泰司	
経済産業省	19
武藤 容治/飯田 祐二	
国土交通省	20
中野 洋昌/山本 巧 鶴田 浩久/平岡 成哲	
環境省	22
浅尾慶一郎/白石 隆夫	
防衛省	23
中谷 元/内倉 浩昭	
日 銀	24
植田 和男/福留 朗裕	

### ◆総務省サイバーセキュリティ政策最前線



### ICTサイバー セキュリティの 中期重点方針

総務省サイバーセキュリティ統括官  
山内 智生

26

### ◆国土交通省上下水道政策最前線



### 統合されたわが国 上下水道政策の今後

国土交通省上下水道審議官  
松原 誠

36

78 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



## 開拓者精神をもとに、 海外輸出の進行で急成長

シティ青果成田市場株式会社  
代表取締役社長 豊田 達也



68 一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎

## 石破 VS 野田政局は ロートルの黄昏合戦

多言数窮 32

政治と行政の違い・・・災害の視点から 国土学総合研究所長 大石 久和

アジアの小窓 97

活気にあふれる街（KL）は健在 アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 92

政治を安定させるためには 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 100

江東区の選挙総評価 総合社会政策研究所 寺内 香澄

### CONTENTS

#### TOPICS

- 文化シャッター、地球温暖化対策として“遮熱事業”を展開／文化シャッター株式会社 25
- 浜松ウエルネス・ラボツアーを実施／浜松ウエルネス・ラボ 35
- 浜松ヘルステックシンポジウムを開催／浜松市 67
- 「バス危機突破」総決起大会／  
日本バス協会が深刻な運転士不足を訴え開催 99

#### 著者に聞く

- 『フランス人記者、日本の学校に驚く』（西村カリン 著） 76

編集室だより 106

表紙のことば 落田 実 106

城内実経済安全保障担当相は11月12日の記者会見で、石破茂首相がAI（人工知能）や半導体分野に2030年度までに10兆円以上の公的支援を行う枠組みを新たに設ける方針を表明したことについて「半導体やAIをはじめとするプログラムの利活用にも必要な計算基盤は、国民生活や産業に不可欠な存在であるとともに、デジタル社会を支える重要な基盤だ」とした

■経済安全保障担当大臣  
城内 実氏 PATROL



## 半導体供給網強靱化の意義を強調

米国内生産を図るトランプ政権誕生で不安残る

上で、「それらのサプライチェーン（供給網）の強靱化は、経済安保の観点からも極めて重要な課題だ」と強調した。半導体は経済安保推進法の「特定重要物資」に当たり、先端半導体の国産化は国全体の競争力を左右しかねない。これが、トランプ米次期大統領の誕生によって影響を受けるとの指摘がある。トランプ政権では対中国政策において経済安保の面では厳しい対応を取るとみられる。一方で、トランプ氏は米国内での半導体生産を強く主張しており、日本における米国系企業との先端半導体生産の試みに難色を示す可能性がある。また、供給網に関しては、仮に台湾有事が生じ、台湾などからの半導体の調達に支障が生じれば、日本経済には大きな打撃となる。トランプ氏は大統領選で台湾に関し「米国の半導体ビジネスを盗んだ」と批判しており、不安が残る。石破政権によるトランプ氏の「つなぎ止め」が重要だ。

反発の声も出ており、一筋縄ではないテーマだ。国会は12月第1週から本格論戦に入る。予算委員長ポストを野党が握っているため、首相にとっては厳しい審議になる。自民党総裁としては党内融和を図り、来年の参院選をにらんだ動きが必要となってくる。首相は11月15日からペルーで行われたAPEC（アジア太平洋経済協力）会議に出席し、バイデン米大統領や中国の習近平国家主席と会談した。本格外遊デビューを果たしたわけだが、渋滞で首脳の写真撮影に間に合わないというトラブルも。日米関係では、南米外遊に合わせて模索していた首相と次期米大統領・トランプ氏との早期会談が見送られた。米側は就任前にはどの国の首脳とも会わないの方針だ。トランプ氏との信頼関係構築はやはり容易ではない。内政外交ともに課題は山積している。首相のリーダーシップが問われている。

■総理大臣  
石破 茂氏 PATROL



## 低姿勢に終始「丁寧に見聞く」

本格外遊で南米へ、トランプ氏との早期会談は見送り

特別国会が11月11日に召集され、第二次石破茂内閣が発足した。首相は同日夜の記者会見で、政策の取りまとめに関し「他党にも丁寧に見聞き、幅広い合意形成が図られるよう指示した」と述べた。低姿勢を強調し、政権運営にあたる考えだ。国民民主党が衆院選で訴えた「103万円の壁」に関しては、同党と自公両党の調整が急務となっている。地方自治体からは

平将明デジタル相は11月7日、首相官邸で石破茂首相と面会し、サイバー攻撃に先手を打って被害を防ぐ「能動的サイバー防御（ACD）関連法案の早期の国会提出に向け、策定作業を加速するよう指示を受けた。法案をめぐっては、首相交代と衆院選を受けて政府内の議論が停滞している。平氏は翌8日の記者会見で「サイバー攻撃は日常的に行われており、国民

の危機感には結構強いと思う」と述べ、意欲を示した。ACDは平時から通信を監視し、重要インフラなどに対するサイバー攻撃の危険性が高い場合は相手方のサイバーに侵入して無効化するなど対抗手段を講じる仕組みだ。日本では、2022年12月の国家安全保障戦略に盛り込まれ、政府は今年6月に有識者会議を設置。法制化に向けた中間的な論点整理を8月6日にまとめた。重要インフラがサイバー被害を受けた場合には、国への報告を「義務化すべき」と明記した。報告義務を課す重要インフラは電力や鉄道など15業種となる方向だ。政府は早期に法制化を進める構えだったが、憲法が保障する「通信の秘密」との整合性など課題も多く議論は停滞している。経済対策を優先し、今年の臨時国会への提出は見送りとなった。法案成立に向けては、衆院選公約にACD関連法案の年内成立を盛り込んだ国民民主党にも協力を呼び掛ける方針だ。

■消費者庁長官  
新井ゆたか氏 PATROL



## 放射性物質の基礎について発信

食品に関するリスクコミュニケーション

11月18日、東京・八重洲にて消費者庁ほか関係省庁主催による、食品に関するリスクコミュニケーション「食中の放射性物質、今と未来への歩み」が開催された。これは食品に含まれるリスクについて正しい知識を発信し、広く啓発を行うもので、セミナーと意見交換の形式を取り、25日には大阪市でも開催されている。今回テーマとなった放射性物

質は、福島第一原子力発電所の事故に関連する処理水の2023年夏の海洋放出開始以来、特にセシウムなどが常に関心の対象となってきた。基礎知識「放射性物質についての基礎知識」を行った国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学研究所放射線規制科学研究部部長付の熊谷敦史氏は、まさに放射線が遺伝子（DNA）に傷をつける仕組みから始まり、日常生活のさまざまな場面で自然放射線が発せられていること、体内に取り込まれた放射性セシウムは尿として排出されていくこと、福島で住民に放射線による健康影響は優位が見られないレベルと考えられていることなどを詳細に解説した。

続いて消費者庁消費者安全課食品安全調査室の柿谷康仁室長補佐による「消費者庁における風評影響の抑制に向けた取組」をはじめ、各省庁から同テーマに関する情報提供が続き、その後パネルディスカッションも行われた。

■デジタル大臣  
平 将明氏 PATROL



## 能動的サイバー防御に意欲

重要インフラへの攻撃に危機感示すも議論は停滞

の危機感には結構強いと思う」と述べ、意欲を示した。ACDは平時から通信を監視し、重要インフラなどに対するサイバー攻撃の危険性が高い場合は相手方のサイバーに侵入して無効化するなど対抗手段を講じる仕組みだ。日本では、2022年12月の国家安全保障戦略に盛り込まれ、政府は今年6月に有識者会議を設置。法制化に向けた中間的な論点整理を8月6日にまとめた。重要インフラがサイバー被害を受けた場合には、国への報告を「義務化すべき」と明記した。報告義務を課す重要インフラは電力や鉄道など15業種となる方向だ。政府は早期に法制化を進める構えだったが、憲法が保障する「通信の秘密」との整合性など課題も多く議論は停滞している。経済対策を優先し、今年の臨時国会への提出は見送りとなった。法案成立に向けては、衆院選公約にACD関連法案の年内成立を盛り込んだ国民民主党にも協力を呼び掛ける方針だ。

の危機感には結構強いと思う」と述べ、意欲を示した。ACDは平時から通信を監視し、重要インフラなどに対するサイバー攻撃の危険性が高い場合は相手方のサイバーに侵入して無効化するなど対抗手段を講じる仕組みだ。日本では、2022年12月の国家安全保障戦略に盛り込まれ、政府は今年6月に有識者会議を設置。法制化に向けた中間的な論点整理を8月6日にまとめた。重要インフラがサイバー被害を受けた場合には、国への報告を「義務化すべき」と明記した。報告義務を課す重要インフラは電力や鉄道など15業種となる方向だ。政府は早期に法制化を進める構えだったが、憲法が保障する「通信の秘密」との整合性など課題も多く議論は停滞している。経済対策を優先し、今年の臨時国会への提出は見送りとなった。法案成立に向けては、衆院選公約にACD関連法案の年内成立を盛り込んだ国民民主党にも協力を呼び掛ける方針だ。

## ◆総務省サイバーセキュリティ政策最前線

# ICTサイバーセキュリティの中期重点方針

総務省サイバーセキュリティ統括官 **山内 智生**

デジタルの進展とサイバー攻撃からのセキュリティは常にレールのように軌を一にし、ある意味その対策は果て無く進む。産業界、特に経営層は常に最新の動向把握とリスクマネジメントに対する高い意識を保持することが求められる。長らく内閣サイバーセキュリティセンターに在籍し、この間数々の問題事案に対峙して情報収集や課題の表出、そして解決への方途を見つめてきた山内統括官に、直近のサイバーセキュリティ状況を解説してもらった。

### 変化するリスク、影響も増大

今回サイバーセキュリティをテーマにお話するにあたり、そもそもわが国のサイバー空間はどうなっているのか、日本全体はどのような方向で取り組もうとしているのかをお話する必要があります。

サイバー空間は刻々と、かつ基本的には良い方向へ変化し続けていますが、その変化に伴うリスクも常に表裏として発生します。2021年に取りまとめられた「サイバーセキュリティ戦略」において、サイバー空間の「公共空間化」が一層進展、と表記されましたように、70歳以上の高齢者におけるスマートフォン保有率、インターネット利用率はいまや9割を超えました。その数年前には同5〜6割程度だったことと比較すると急速に普及が進んでいると言えるでしょう。また、こどもなど若

年層でも顕著な増加がみられます。そのほかオンライン行政手続き件数の伸びも堅調、テレワークも出勤への揺り戻しがややみられるところですが制度としてはほぼ定着したと捉えています。

こうした状況を背景に、リスクもまた近年大きく変化しています。旧来型のフィッシング詐欺、偽SNS、ランサムウェア等の被害件数、被害額はいずれも年々上昇・増加しています。特にランサムウェアは攻撃側が標的となる企業等のビジネス規模を的確に分析する傾向にあり、大規模被害に直結する攻撃の場合は億単位の身代金を要求されることが半ば当然になりました。またリモート会議の時に使用されるソフトウェアが攻撃にさらされるケースが2020年3月以後、つまりコロナ禍に入ってから急増しました。

われわれも国立研究開発法人

情報通信研究機構（NICT）のIPアドレス30万個を活用して観測しているのですが、グローバルなサイバー攻撃関連の通信数は確かに年々増加傾向にあります。攻撃の背景もかつての愉快犯の犯行から金銭目的、さらに今般は安全保障体制を揺さぶる内容へと質そのものが変容してきました。当然、防御する範囲も個人から企業、さらにはサプライチェーン全体へと、とても防ぎきれない範囲まで広がっています。各国では証

券取引所が数日にわたり取引停止に追い込まれたり、国家非常事態宣言を発するまでに発展した事案も生じました。

既に古い事例に属するのですが、2015年に発生した日本年金機構への標的型攻撃は、保険料データなど合計125万件の個人情報漏洩するという甚大な被害をもたらしました。本事案に限らず、攻撃してきた犯人の特定・検挙に至るのが困難だというのがサイバー攻撃の特徴です。また昨年7月、名古屋

港の統一ターミナルシステムに何者かが侵入し、全ターミナルが作業停止になるという大きな影響が生じました。その時点まで港湾は重要インフラに指定されていなかったのですが、これ以後サイバーセキュリティ基本法における重要インフラ、経済安全保障上の基幹インフラに指定されています。

全て行うのは相当に至難であること、実行によって業務の効率性や利便性と相反する可能性があるのも確かです。

### 筆頭は、「障害対応体制の強化」

では今、国のサイバーセキュリティ体制はどうなっているのか。

これらランサムウェア攻撃に対する基本的な備えとして、ソフトウェアの定期的なアップデート、バックアップとリカバリーの計画、ネットワークのセグメント化、従業員教育、セキュリティ・ソフトウェアの仕様、多要素認証（MFA）、信頼できないダウンロードの回避、等が考えられます。もちろんこれを全て備えておけば必ず攻撃を防げるというわけではありませんが、ある意味基本的かつ当然実施すべきポイントであるとしてリスクは下がると思います。とはいえ、この7項目だけでも

前述しました港湾を含め、全15分野の重要インフラにおいてサイバーセキュリティに係る行動計画が策定されています。その主たるポイントは、「安全基準等の整備・浸透」「情報共有体制の強化」「リスクマネジメントの活用」「防護基盤の強化」から成る主要項目の筆頭に「障害対応体制の強化」が置かれている点です。つまり各層の方々それぞれ役割を考えていただいた上で、組織統治すなわちコーポレートガバナンスの一環としてサイバーセキュリティを位置付けてほしい、経営層の



やまうち ともお

昭和40年3月28日生まれ、兵庫県出身。平成元年郵政省入省。京都大学大学院工学研究科修士。28年内閣官房内閣参事官、30年内閣官房内閣審議官兼内閣サイバーセキュリティセンター副センター長、令和3年総務省大臣官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）、4年6月より現職。

## ◆国土交通省上下水道政策最前線

# 統合されたわが国 上下水道政策の今後

### ——水道分野移管の意義と背景——

国土交通省上下水道審議官 **松原 誠**

長年、各官庁に所管が分かれていた上・下水の水道行政が、この春、国土交通省に統合された。これまで水道行政に求められてきた機能が時代・社会の変化により新たな役割を求められるようになったため。同時に、人口減時代の中、水道が抱える課題もまた多い。国民生活の最たる基盤インフラである水道を、どう維持・存続し活用の方途を図るのか、初代上下水道審議官に就任した松原氏に展望を語ってもらった。

#### 整備過程を異にする水道・下水道

本年4月、厚生労働省、国土交通省にそれぞれ分かれていた水道、下水道の所管が水道水質基準関係を除き国土交通省に一本化されました。そこでまず上下水道行政のこれまでの流れを振り返ってみたいと思います。

日本は水道水をそのまま飲む世界的に数少ない国とよく言われます。これは確かにその通りで、わが国の水道技術の高さを証明していると思います。もう一つ、日本では水と安全はタダ、ともよく口の端に上るところですがこちらは全く事実と異なり、現場の方々の多大な労苦の上に安全な水の供給が実現できているのです。こうした点の理解促進にも、もっと努める必要があると認識しております。

水道の普及は高度成長期の人口増に対応し、各都市が独自に整備を進める形で進展、現在で

は普及率ほぼ100%に達しています。一方、下水道は国の主導あるいは強力な支援の下で整備が図られ、汚水処理の普及率は30年ほど遅れて水道を追いかける形となり、現在約93%です。若年世代においてはほぼ、生まれたときから上下水道があつて当たり前になっていると思いますが、これまでの整備についてはそれぞれ背景、性格、財源を異にしてみました。

所管省庁については、昭和の初期まで水道・下水道はともに内務省が所管し、その後、厚生省、建設省が設置された後は、両省に水道課がおかれ共管してきました。それが1957（昭和32）年、いわゆる水道行政3分割が行われ、厚生省は水道と下水道のうちの終末処理場、建設省は管きよを主体に下水道を所管することとなりました。今回の水道行政移管は水道行政3分割から実に67年、それだけ大きな行政機構の再編であると言

えるでしょう。

上下水道のそれぞれの予算（国費）を比較すると、前述の通り水道はこれまで自力で建設が進んできたこともあって下水道に比べると予算額がはるかに小さく、水道が補正予算込みで約700億円であるのに対し、下水道は同6000億円弱となつています。2001年当時から比べると、公共事業予算の減少に連動して、下水道は約2分の1、水道予算は約3分の1にまで減少しています。一方

#### 地方整備局で水道行政を担当

で、建設投資額としてはどちらも年間1兆5000億円ほどであり、水道、下水道の財源構成が大きく異なっていることがわかります。

水道、下水道とも、時代に応じて行政ニーズが変遷してきました。近代水道の端緒は、コレラの流行への対応であり、その後戦後復興に伴う水道の整備普及、人口増加に伴う水需給の

ひっ迫への対応、安全でおいしい水の供給を経て、現在では人口減少社会における施設の老朽化対策等、水道の持続可能性を図ることが主要な行政課題となっております。つまり、右肩上がりの時代は水量、水質の確保に重点が置かれてきましたが、現在は、水道をいかに次の世代につなげていくかが問われています。

こうした背景の下、未曾有の国難の中で、2022年6月の新型コロナウイルス感染症対策本部において、厚生労働省における感染症対応能力を強化することとあわせて、生活衛生関係の組織について、一部業務の他府省庁への移管を含めて組織の見直しを行うことが決定されました。この方針に従い政府部内での検討が行われ、同9月には水道設備・管理行政の国土交通省および環境省への移管が決定された、という次第です。方針

和歌山市の六十谷水管橋が崩落し、約6万世帯が一週間の断水を余儀なくされる事態が発生しています。このような事案も水道行政の所管を国土交通省に変更する背景の一つとなっているのではないのでしょうか。

翌23年に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立、移管準備チーム設置、予算要求、組織要求等のプロセスを経て、本年4月に水道行政が国土交通省へ移管されました。この法律では、社会資本の整備に関する知見等の活用による水道の



まつばら まこと

昭和41年9月29日生まれ、新潟県出身。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修了。平成3年建設省入省、28年国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課下水道事業調整官、30年北陸地方整備局河川部長、令和元年水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長、4年下水道部長、本年4月より現職。

決定の約1年前、21年10月には

基盤強化の観点から水道行政を国土交通省に移管するとされており、これまで厚生労働省が築いてきた土台の上に、国土交通省の強みであるインフラ管理の視点を加えることにより、より強靱で持続可能な水道を目指していくこととしています。

また、この法律により、水道を公共土木施設災害復旧事業費

# 地方版図柄入りナンバープレートから、地域の人々の熱意を感じ取る



あいさわ いちろう

昭和29年生まれ、岡山県出身。慶応義塾志木高等学校、慶応義塾大学工学部卒業。55年松下政経塾入塾（第1期生）、61年衆議院議員当選（以後、当選13回）、平成4年通商産業政務次官、9年衆議院外務委員長、15年外務副大臣、18年衆議院議院運営委員長、19年衆議院予算委員長、22年自民党国会対策委員長、23年自民党総裁特別補佐、27年自民党一億総活躍推進本部長、28年衆議院政治倫理審査会会長などの要職のほか、自由民主党自動車整備議員連盟会長、オートバイ議員連盟会長、バス議員連盟会長なども務める。

すが、行くたびに図柄入りナンバープレートを見かける機会が増えました。まさに、国民の皆さん、また自動車のユーザーの方が図柄入りナンバープレート制度を歓迎してくださっていると実感します。図柄入りナンバープレート制度が、日本で徐々に定着していることを大変うれしく思いますし、高く評価したいと思います。

「この地域はこんなことで自治体あるいは地域の皆さんの気持ちの一つになっていくんだな」「こういうふうには地域を盛り上げていこう」という地域の意欲的な姿勢が感じられます。

— 図柄入りナンバープレートが導入されたのは、17年4月に交付された全国版の「ラグビーワールドカップ特別仕様」ナンバープレート

# 地方版図柄入りナンバープレートから、地域の人々の熱意を感じ取る

衆議院議員  
（自由民主党自動車整備議員連盟会長・オートバイ議員連盟会長・バス議員連盟会長）  
**逢沢 一郎**



今月号のシリーズ「地方版図柄入りナンバープレート促進のために」は、衆議院議員（自民党自動車整備議員連盟会長）逢沢一郎氏と参議院議員有村治子氏に話を聞いた。

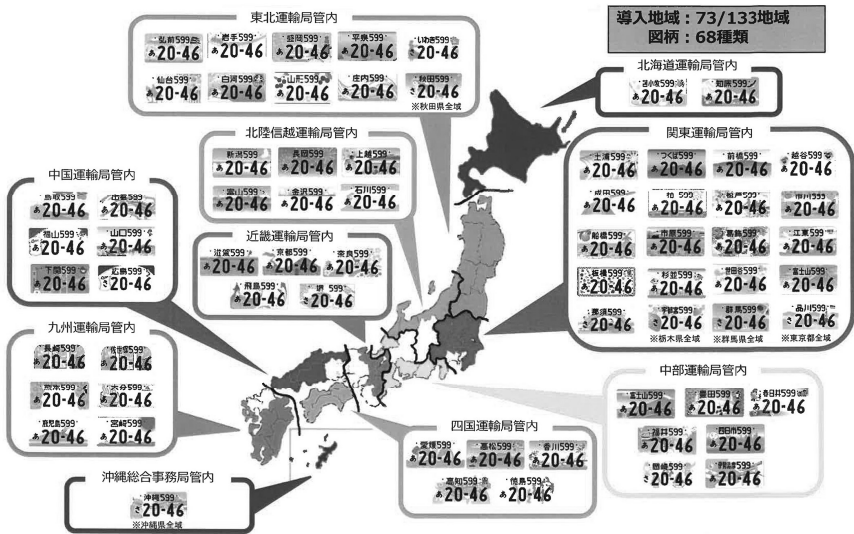
（聞き手・中村 幸之進）

左は、2017年4月から交付されたわが国初の図柄入りナンバープレート、「ラグビーワールドカップ特別仕様」ナンバープレート（全国版）。

— 第4弾地方版図柄入りナンバープレート（「十勝」「日光」「江戸川」「安曇野」「南信州」など5地域）の図柄が今月発表になります。この第4弾は2025年5月をメドに追加交付されることになっており、これらを含め合計73種類の図柄が交付されることになりました。

18年10月に、地方版図柄入りナンバープレート第1弾が交付されて以来、全国図柄の過半数の地域で導入されており、有識者の皆さんに聞いても「地方版図柄入りナンバープレート制度は約6年で国民の間に、地域に対する愛着を示すツールとして徐々に根付いている」と高く評価されています。逢沢議員は、地方版図柄入りナンバープレート制度についてどのようにお考えでしょうか。

逢沢 私は、国会議員という立場上、全国いろいろな場所に講演などに行くことが多いので



地方版図柄入りナンバープレートの交付地域一覧  
（出典：国土交通省）



ありむら はるこ

昭和45年、石川県生まれ。国際基督教大学卒業、米国SIT大学院修士修了。平成13年、参議院選挙 比例代表（全国区）にて初当選、現在4期目。文部科学大臣政務官、参議院環境委員会委員長などを歴任。平成26年、安倍内閣にて初代女性活躍担当大臣、国務大臣（少子化対策・行政改革・国家公務員制度・規制改革・男女共同参画・消費者及び食品安全担当）参議院自民党政策審議会議長、政治倫理審査会会長、裁判官弾劾裁判所 裁判長、自民党広報本部長、憲法改正実現本部副本部長、参議院自民党副会長などを歴任し、現在、参議院情報監視審査会長・自民党両院議員総務会会長を務める。

長ははじめ地方議員は自分たちの車に図柄入りナンバープレートをつけることができるようになった、と。  
有村 その通りです。その後、国土交通省と総務省が連携し、「首長や議員が、地方版図柄入りナンバープレートを購入して寄付行為にはあたらない」と明確に議論を整理されました。――当時は、安倍晋三内閣でしたね。  
有村 全閣僚が出席し、最も緊張感のある予算委員会では、安倍総理をはじめ、全閣僚が、

この問題に関心を持っていただきました。実は地域を代表する議会人・国会議員は、「ご当地モノ」が大好きです。当時、図柄入りナンバー制度は、現在ほど知られていませんでしたが、私は「うまく情報発信すれば、『地元愛』のある人々のハートに届く」と確信していました。――さらに、有村議員は、当時の同プレート普及率第1位「福山」と第2位「熊本」の両自治体首長に国土交通大臣との面会の機会を企画されました。  
有村 予算委員会での質問通



参議院予算委員会に質問に立つ有村治子参議院議員（2019年3月）

地方版図柄入りナンバープレートが国会で大きく取り上げられたのは有村議員によるこの質問のタイミングと言ってよいだろう。有村議員が指摘するように、どの国会議員も熱心に地方版図柄入りナンバープレートの資料に目を通している様子が見える。（出典：有村治子 HP）

# ナンバープレートを通して、いかなる社会メッセージを出すのか

## ～災害復興・応援の絆も～

参議院議員 有村 治子

――有村治子参議院議員は、地方版図柄入りナンバープレートを国会質問で取り上げたそうですが、その経緯について教えてください。

有村 2019年3月、NHK全国中継がなされた参議院予算委員会にて、自民党を代表し政策審議会議長として国会質問に立ち、「地方版図柄入りナンバープレート」を取り上げました。当時は、全国版のラクビーワールドカップ特別仕様、2020東京オリンピック・パラリンピック特別仕様のナンバープレートが市中に出ている頃です。

「地方版図柄入りナンバープレート」のカラー版を入手するには、1000円以上の寄付をすることが前提となっていました。私は北海道から沖縄まで47都道府県を選挙区とする比例区（全国区）の選出ですが、自分の車にカラー版のナンバープレートをつけようとすると、「カラー版プレートは寄付金を前提としているので、公職選挙法が禁じる寄付行為にあたるおそれがある」と止められます。選挙

で選出された「地元大好き人間」が「ご当地プレート」を入手できないということが生じており、事実、京都府議会や滋賀県議会でもこの件が問題なっていましたので、公職選挙法に抵触する疑念を解消すべきだと思ひ、国会質問しました。

――質問の反響はどうでしたか。  
有村 まず、知事や市長といった首長や各級議会の議員からは大変、喜ばれました。そもそも知事部局や市長は、地域の良さをPRするためにさまざまな議論を積み重ねて同プレートを導入した、いわば当事者です。私は、「お国自慢」ご当地ナンバーのPRを率先して行いたい議会人が、カラー版ナンバープレートをつけることができないのは、走る広告塔としての趣旨にそぐわないのではないかと当時の国土交通大臣に再考を迫り、国交大臣から「前向きに検討していく」という答弁を引き出し、結果として是正されました。

――つまり、有村議員の国会での質問がきっかけとなって、首

## ◆内閣府国際平和協力政策最前線

# わが国の国際平和協力活動の現状と課題

内閣府国際平和協力本部事務局参事官 **植草 泰彦**

国連平和維持活動にわが国が参画してから30年余り。今では国際社会の一員として活動内容は多岐にわたり、これまで数々の国・地域において平和維持に向けた貢献を行ってきた。同活動は人道上の観点はもちろん、当該国・地域の安定と発展はグローバル経済を基盤とする日本の社会・国民生活においても、長期的に大きな効果をもたらすものと期待されている。今回は植草参事官に、PKO活動の現状とあらましを解説してもらった。

### 「国連」をサポート

国連PKO（Peacekeeping Operations）とは、国連が世界の紛争地域において平和を維持するために実施する活動のことです。PKOという言葉自体は既に世間に広く浸透していると感じますが、時代と共にその活動範囲や意義は変化してきました。

最初のPKOである「国連休戦監視機構（UNTSO）」が設立された1948年は冷戦時代で、紛争と言えば国家間の争いが主だったため国境沿いの停戦監視が活動の中心でしたが、冷戦終結後、その背景は一変しました。紛争の形態が多様化し、宗教対立や民族対立に根ざす内戦や、反政府勢力と現政権の対立など、関与する主体も多様化・複雑化の一途をたどりました。それに伴い、PKOの役割は停戦監視だけでなく広義の平和構

築へと拡大し、具体的には文民警察の派遣や、行政支援、選挙監視、人権の保護など「国づく」をサポートする任務を幅広く担うようになっていきました。

わが国がPKOに積極的に参加するようになった契機は、1990年代の湾岸戦争でした。イラクがクウェートに侵攻した際に多国籍軍が編成され、日本は多額の経済的支援を行ったにもかかわらず、人的貢献ができなかったことで国内外から強く批判を受けてしまいました。これを受けて当時国会で議論が行われ、多国籍軍に参画するための法案は廃案になったものの、その後、自国の外交・安全保障政策のためにも国際社会において人的に貢献しなければならぬという認識の下、92年に「国際平和協力法」、いわゆるPKO法が制定されたわけ

です。そもそもPKOの展開においては、現実的に達成可能な任務

であることや、各国から集まる

隊員が活動するにあたっての周辺環境の安全確保が強く求められます。ルワンダで大虐殺を止める手立てがなかったことや、ソマリア内戦からの撤退等々のケースでPKOの限界を露呈したこともあり、現在ではPKOを成功させるために不可欠な基本原則として①紛争当事者全員

三つが徹底されています。

その上で日本がPKO法に基づき自衛隊員を海外に派遣するためには、さらに厳しい条件をクリアしなければなりません。日本がPKOに参加する条件として①停戦合意の存在、②当事国の同意、③中立性、④必要最小限の武器使用、⑤日本が独自に撤退できること、の「PKO参加5原則」が定められています。これらの原則は憲法9条との整合性を担保するものという重要な位置付けで、一つでも違

成できなければ派遣はできないのです。

国際平和協力本部は本部長を

内閣総理大臣が務め、関係閣僚が参加する組織構成になっており、関係省庁が協議してから最



うえくさ やすひこ

昭和51年2月19日、東京都出身。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修了。平成12年総理府入府。28年国務大臣秘書官、30年内閣府大臣官房総務課企画官、令和元年内閣府政策統括官付企画官、3年復興庁統括付参事官等を経て、5年7月より現職就任。

### 国際平和協力業務の実績

29件のべ約12,700人を派遣 (2022年9月現在)



派遣期間	主な派遣先	主な業務分野
1 1992.9~10	アンゴラ	選挙監視
2 1992.9~1993.9	カンボジア	停戦監視等
3 1993.5~1995.1	モザンビーク	輸送調整隊等
4 1994.3~4	エルサルバドル	選挙監視
5 1994.9~12	ルワンダ周辺	難民救援隊等
6 1998.1~2013.2	ゴラン高原周辺	輸送等
7 1998.8~9	ボスニア・ヘルツェゴビナ	選挙監視
8 1998.7~9	インドネシア	文民警察
9 1998.11~2000.2	インドネシア	東ティモール難民救援隊
10 2000.3~4	ボスニア・ヘルツェゴビナ	選挙監視
11 2001.8~9	東ティモール	選挙監視

国連平和維持活動(国連PKO)	国際連携平和安全活動	
	人道的な国際救援活動	国際的な選挙監視活動
12 2001.10	パキスタン	アフガニスタン難民救援空輸隊
13 2001.11	ユーゴスラビア(当時)	選挙監視
14 2002.2~2004.8	東ティモール	施設部隊等
15 2002.4	東ティモール	選挙監視
16 2003.3~4	ヨルダン	イラク難民救援空輸
17 2003.7~8	ヨルダン及びイタリヤ	イラク被災民救援空輸
18 2006.7~11	コンゴ	選挙監視
19 2007.1~2008.2	東ティモール	文民警察
20 2007.3~7	東ティモール	選挙監視
21 2007.3~2011.1	ネパール	軍事監視
22 2008.3~4	ネパール	選挙監視
23 2008.10~2011.9	スーダン	司令部署員
24 2010.2~2013.2	ハイチ	施設部隊等
25 2010.8~2012.9	東ティモール	軍事連絡要員
26 2010.12~2011.1	スーダン	住民投票監視要員
27 2011.11~	南スーダン	施設部隊(2012~2017まで)、司令部署員
28 2019.4~	エジプト及びイスラエル	司令部署員
29 2022.5~8	ポーランド及びルーマニア	ウクライナ被災民救援空輸隊

(資料：国際平和協力本部)



## ◆経済産業省素材産業政策最前線

# 素材産業の国際競争力強化とCN、GX実現に向けた取り組み

経済産業省製造産業局 素材産業課長 土屋 博史

化学、紙・パルプ、セメント、硝子などの素材産業は、高い国際競争力を有する生産体制を構築しつつ、自動車や電機産業をはじめとしたさまざまな産業に高機能な部材を提供するとともに国内雇用や地域経済を支える重要産業といえる。しかし加熱するグローバル競争やサプライチェーンのリスク上昇、そして2050年CN（カーボンニュートラル）実現を背景として、産業構造を変える必要があるほどの大きな変革が求められている。そのため官民一体で取り組むGX（グリーントランスフォーメーション）や昨年末より進められている「分野別投資戦略」の進捗、そしてGX経済移行債事業を通じたGXとサプライチェーンの強靱化を両輪とした取り組みについて素材産業課の土屋課長に話を聞いた。

### 素材産業の概要と産業を取り巻く現状

素材産業は、その生産プロセスにおいて大量の電気や熱を消費するエネルギー多消費産業でもあります。2050年CN実現に向けて多くの産業が脱炭素化に取り組むなど、産業構造が変化する中で、素材産業は人口減少などを背景に国内需要は緩やかに減少傾向にある一方、海外需要は引き続き伸長傾向にあり、グローバルでの競争環境は激化しています。なかでも日系の素材メーカーは半導体材料や蓄電池材料などの機能性化学品分野をはじめとじて、市場規模や売上規模は限定的でも世界シェアや収益率が高い製品を有しており、それを支えているのがエチレンをはじめとした基礎化学品になります。

土屋 化学、紙・パルプ、セメント、硝子・セラミックスなどをはじめとする素材産業は、自動車、電機産業、医薬品、消費財、建設資材など、身近な製品・サービスになるものを提供し、社会全体を支える基幹産業であり、まさにわが国における競争力の源泉ともいえる産業です。わが国のCO<sub>2</sub>排出量のうち、製造業が約3分の1を占め、その約4割を化学、紙・パルプ、セメントなどが占めており、素

材産業は、その生産プロセスにおいて大量の電気や熱を消費するエネルギー多消費産業でもあります。

2050年CN実現に向けて多くの産業が脱炭素化に取り組むなど、産業構造が変化する中で、素材産業は人口減少などを背景に国内需要は緩やかに減少傾向にある一方、海外需要は引き続き伸長傾向にあり、グローバルでの競争環境は激化しています。なかでも日系の素材メーカーは半導体材料や蓄電池材料などの機能性化学品分野をはじめとじて、市場規模や売上規模は限定的でも世界シェアや収益率が高い製品を有しており、それを支えているのがエチレンをはじめとした基礎化学品になります。

また近年では、競争力を有する機能性化学品とそれを支える基礎化学品領域のさらなる競争力強化に向け、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）やAIを活用した新素材開発、そして生産性・収益性向上を目指した研究開発や製造が加速して

います。さらに、こうした活動を支えるDX人材の育成・確保といった課題解決に向けた取り組みも加速しており、これらの活動やGXを通じて素材産業のサプライチェーン全体の付加価値を向上させることで、内需・外需の獲得を目指しているというのが素材産業における現状です。

### GX加速に向けた取り組み

そうした変化への対応として、2022年以降、GXの議論が加速しています。これまで

のGXの取り組みとしてはどういったものがあるのでしょうか。

土屋 エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の三つの同時実現を目指して、2022年夏以降GXの議論が加速しています。具体的には23年2月にはGX基本方針が閣議決定され、同年5月にはGX推進法が成立、7月にはGX推進戦略が閣議決定されています。

こうした動きを踏まえつつ、2023年度から試行された「GXリーク」は、24年度には700を超える事業者などが参画。わが国の温室効果ガス排出

量の5割超をカバーしており、排出量取引制度の26年度本格導入に向けて、検討が進められています。また国による世界初の「GX経済移行債」の発行や、23年末には「分野別投資戦略」が取りまとめられ、足下から今後10年程度のGXの方針が提示されています。24年5月、こうしたGX政策を進める中、政府（GX実行会議）は事業環境の予見可能性を高め、日本の成長に不可欠な付加価値の高い産業プロセスの維持・強化につながる国内投資を後押しするため、産業構造、産業立地、エネルギーを総合的に検討し、より長期的視野に立った「GX2040」ビジョンを2024年度内目途に策定することが示されたところです。

GXの取り組みの一つであるGI（グリーンイノベーション）基金を活用した素材産業分野の取り組み、また進捗についてお聞かせください。

土屋 これまで化学分野では、GI基金を活用して、プラ

スチックなどの化学品製造におけるCO<sub>2</sub>排出削減を目指し、燃料転換・原料転換として、熱源のカーボンフリー化によるナフサ分解炉の高度化技術の開発——CO<sub>2</sub>排出の7割程度削減を目指す

・廃プラ・廃ゴムからの化学品製造技術の開発——CO<sub>2</sub>排出の半減程度削減を目指す

・CO<sub>2</sub>からの機能性化学品製造技術の開発——CO<sub>2</sub>原料化を目指す

・アルコール類からの化学品製造技術の開発——グリーン水素とCO<sub>2</sub>から製造

——という四つの研究開発項目に取り組んでおり、それぞれ着実に進捗しています。これらに加え、化学産業におけるCNをさらに加速させるため24年6月、①混合プラスチックからの基礎化学品製造技術開発、②廃タイヤからのカーボンブラック再利用技術開発の二つが研究項目に追加されました。

またセメント分野では、コンクリートで2項目（①CO<sub>2</sub>排出削減・固定量最大化コンク



つちや ひろし

昭和48年11月生まれ、神奈川県出身。東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻。平成10年通産省入省（中小企業計画部計画課）。26年経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室長（併）国際展開推進室長、28年新エネルギー・産業技術総合開発機構フロント事務所長、令和元年経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室長、2年資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長、3年長官官房カーボンサイクル室長を併任、4年経済産業省商務・サービスグループ参事官（併）博覧会推進室長、5年商務・サービスグループ参事官を経て、5年8月より現職。



シティ青果成田市場株式会社  
代表取締役社長

## 豊田達也 氏

とよだ たつや

1975年生まれ。埼玉県出身。駒澤大学経営学部卒  
2003年株式会社神明入社。2016年株式会社神明事業  
創造室課長  
2019年株式会社成田市場青果取締役就任、  
2024年6月よりシティ青果成田市場代表取締役社  
長就任（現任）

# 開拓者精神をも とに、海外輸出 の振興で急成長

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

## 末松 広行



2022年に開場したシティ青果成田市場は、青果物の海外輸出を核に旧市場の停滞を克服、一気に急成長を果たし、さらなる市場開拓の翼を広げようとしている。その基盤となるのは、全方位的な相談・要望への受付体制と、分野を超えた関係者間の連携構築にある。地域に根差しつつ日本の青果物を広く世界に発信する同社の取り組みを、豊田社長に語ってもらった。

### 常態的赤字からの反転攻勢

**末松** こちらの市場は広い敷地に新しい建屋、成田空港から至近という極めて好立地にありますが、この地で事業を興されたいきさつからご解説をいただけましたら。

**豊田** もともと私は、神戸に本社を置く米卸の株式会社神明にてお米の営業マンを13年間ほどしておりました。その後、2016年度に、同社における新規事業に携わらせていただくこととなり、以降色々な経験を積ませていただきました。

2018年11月、株式会社神明ホールディングス（以下HD）が、当時20年海外輸出の拠点として移転予定であった成田新市場における青果物の海外輸出を目的に、株式会社成田市場青果の株式を取得、開場年度の22年1月にはシティ青果成田市場と社名も変更し、新たな船出を迎えました。私は19年1月の時点で成田市に住民票を移し、当地での新規事業に向け、骨を埋める覚悟をもって臨んで参りました。

ただ、当時の移転前の旧成田市場は市場取扱高の低下により、特に青果部門の成長率減少が著しく、売上高は700百万円〜800百万円まで落ち込み、衰退していく地方卸売市場となっており、業績も年間20000千円〜30000千円ほどの赤字が常態化しており、経営的には非常に厳しい状況が着任後も4年ほど続きました。

**末松** 旧市場時代からの既存の社員の方も含めて、職場環境の一大変革となりましたね。

**豊田** 旧成田市場は組織・社員ともに、